

## 職員団体との意見交換会の議事要旨

(開催日時)

平成26年8月19日(火) 9:00~10:51(111分)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎10階共用第1号会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

山崎 弘善(開発監理部長)、對馬 一修(開発監理部次長)、  
池下 一文(総務課長)、滝口 敦嗣(人事課長)、大川 渡(会計課長)、  
松山 憲夫(職員課長)、小松 正明(機械課長)、  
藤田 望(総務課総務企画官)、横田 康弘(総務課適正業務指導官)、  
矢野 政明(人事課人事対策官)、笠井 和宏(総務課長補佐)、  
高原 直城(人事課長補佐)、越智 俊光(人事課長補佐)、  
外山 洋一(会計課長補佐)、高野 互(職員課長補佐)、  
上野 稔和(職員課長補佐)、中島 田加夫(開発計画課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

藤田 晃久(書記長)、熊倉 輝人(中央執行委員(企画部長))、  
服部 雅欣(中央執行委員(組織部長))、後藤 絵理子(中央執行委員)

(議題)

- (1) 2015年度勤務条件改善に関する要求について
- (2) 業務推進工程表について

(要旨)

<2015年度概算要求>

(職員団体) 2015年度概算要求に当たって、当局の基本的な考え方を聞きたい。

(当局) 平成27年度概算要求については、7月25日に閣議了解された「平成27年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」に基づき、本省において取りまとめ中であり、本省と十分調整を行い適切に対応していきたい。

<工事諸費等予算>

(職員団体) 業務に必要な予算が不足すれば、職員への負担が増大することは明かである。適切に事業を執行できるよう、事務費の確保に向けた努力を求める。

(当局) 平成27年度の工事諸費等予算については、開発建設部の実情を把握した上で、本省との調整を十分行うなど、必要な予算の確保に向け適切に対応していきたい。

<機械・船舶>

(職員団体) 事業に必要な機械・船舶は、当局の責任において増強・更新することが責務であると考えているが、当局の基本的な考え方を聞きたい。

(当局) 機械・船舶については、業務運営及び民間での保有状況からして、自ら保有することが適当と考えられるものについて、更新を主体に整備していく考えである。

<連絡車・自操運転>

(職員団体) 連絡車の配置に当たっては、業務の実施状況や職場の状況に基づいた配置

が必要であると考えているが、現場では恒常的に車両が足りない状況にあると聞いている。当局としてどう考えているのか。

(当局) 連絡車については、業務の内容や地理的条件のほか、走行距離、使用頻度等の実績を勘案し、開発建設部の意見等も聞きながら配置を決定しており、必要な台数は確保されていると考えているが、引き続き適正な配置に努めていく考えである。

(職員団体) 自操運転は勤務条件の観点からも職員に対する負担の強要であり、我々としては到底認められない。自動車の運転は常に危険と向き合うものであり、肉体的にも精神的にも負担を伴うものである。安全の確保に向けてどのように進めていくのか聞かせてほしい。

(当局) 自操運転については、公用車の適正な使用とともに、安全運転の確保を図るために自操運転規程を定めており、規程に基づいて職員の安全確保に十分注意しながら、引き続き必要な環境整備に努めていく考えである。

#### <庁舎・宿舎>

(職員団体) 事務所、事業所及び宿舎の施設については、総体的に老朽化が進んでいる。劣悪な職場環境が改善できなければ、事業推進に影響を及ぼすことになると思うが、事務所・宿舎の実態をどのように捉えているのか。

(当局) 庁舎・宿舎の整備については、今後の事業の動向や予算状況等を勘案し、緊急度や優先度を判断の上、必要なものについては計画的に整備を進めていきたいと考えており、必要な予算の確保に向けて、本省北海道局と連携を密にしていきたい。

#### <定員>

(職員団体) 定員を巡っては、非常に厳しい情勢にあることは重々承知しているが、これまでも要員の不足について主張してきており、要員の確保に向けた努力を強く求める。

(当局) 北海道開発局の使命を着実に果たせる体制を確保できるよう、必要な定員の確保に向け、本省北海道局と連携を密にして対応していきたい。

(職員団体) 職場に人が足りない状況では、非常勤職員の雇用が重要となってくる。非常勤職員雇用のための予算確保を求める。

(当局) 非常勤職員については、これまでも必要な雇用を確保してきており、事務・事業の委託請負化や業務の簡素・効率化等の措置を講じてもおお業務運営上必要な場合には、予算事情を踏まえながら、雇用を検討していく考えである。

#### <業務推進工程表>

(職員団体) 業務推進工程表について職員からは、「職員の意見が反映されていない」、「工程表の作成から業務の処理まで担当者任せになっている」といった意見が出されている。このような意見は、課所長が職場で無責任な対応をしていることが背景にあると考えているが、当局はどう考えているのか。

(当局) 業務を適正かつ円滑に推進するためには、管理者が職員とコミュニケーションをとりながら、課所内のマネジメントを適切に行うことが重要であると考える。このため当局としては、マネジメントは管理者の重要な責務であると位置付け、管理者向けの研修、セミナー、自己学習などを通じて、管理者のマネジメント力とコミュニケーション能力の向上に努めているところである。

※文責は北海道開発局当局(今後修正があり得る)